

議会だより 入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 192

2020年1月27日

目次

勇壮な裸放水

スマートフォン決済が可能に ... 4P
(常任委員会レポート)

代表・一般質問(8議員) ... 6P

新たな組織構成 ... 14P

12月
定例会

じゅわ〜と
にゅぜん



町税のスマートフォン 決済が可能に

12月定例会の
あらまし

12月定例会は、12月3日から18日までの16日間開会され、町長から提案された令和元年度補正予算2件、条例の制定や一部改正などの議案5件のほか議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。
また、9月定例会で継続審査とした平成30年度決算6件を認定した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、富山県自治体クラウドシステムが更新されることに伴うデータ等移行するための委託料の増額や、通学路に新たな防犯カメラを設置するための工事請負費などである。

歳入、歳出ともに5786万1千円を追加し、総額120億4889万7千円とした。

下水道特別会計は、10万7千円を減額し、総額14億7289万3千円とした。

◎主な事業

○共同利用システム導入推進事業費

5169万円

来年度からの富山県自治体クラウドシステム更新に係る委託料を増額する。

○非常備消防事業費

528万円

県道拡幅に伴う消防新屋分団屯所の移転に係る設計委託料、用地購入費等を計上する。

○地域防犯対策推進費

96万円

通学路の安全・安心確保のため、国道8号柗山口交差点の地下横断歩道に防犯カメラを設置するため工事請負費を計上する。

○賦課徴収事務費

13万円

町税のスマートフォン決済の導入に伴うシステム改修に係る委託料を増額する。



防犯カメラを設置する地下横断歩道（柗山）

議員提出議案

防災・減災、国土強靱化対策の

充実及び延長を求める意見書

近年、我が国は自然災害が頻発、激甚化しており、平成30年12月に国は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定した。特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について3年間で集中的に実施することとしている。

本町においては、昭和44年の豪雨災害、平成20年の高波災害など、過去の災害の教訓を踏まえながら、国や県と連携して対策を推進しているところである。

町民の命と暮らしを守るためには、防災・減災、国土強靱化のための対策をより一層推進していく必要がある、これら対策を推進していくうえで十分な予算を安定的かつ継続的に確保するよう政府に求めるため、この意見書の提出を提案する。

賛成全員で可決

条例の制定と改正

次の条例案を審議し、賛成全員で可決した。

・入善町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

・職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正

・入善町の職員の給与に関する条例の一部改正

12月定例会の議決状況

氏名		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案番号														
議案第41号	平成30年度入善町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第42号	平成30年度入善町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	平成30年度入善町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	平成30年度入善町簡育英奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	平成30年度入善町下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	平成30年度入善町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和元年度入善町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和元年度入善町下水道特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	入善町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	入善町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第2号	防災・減災、国土強靱化対策の充実及び延長を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



本会議を傍聴しませんか？

本会議では、入善町をより暮らしやすい町にするため、条例の制定や改廃、予算など町民の皆さんの日常生活に関するさまざまな問題を審議しています。

本会議はどなたでも傍聴できます。一般傍聴席は70席あり、団体での傍聴も可能です。手続きも簡単。議場(4階)の傍聴席入り口受付で住所、氏名、年齢を記入するだけ。

ぜひ傍聴してみませんか。

受付でお渡しする議事日程や質問要旨を見ながら傍聴

平成30年度の一般会計は賛成多数で、その他の5特別会計は賛成全員で認定した。

平成30年度決算認定

- ・入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
- ・入善町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

常任委員会レポート

総務 常任委員会

9組織で多面的機能
支払交付金等の返還
金が発生

Q 多面的機能支払交付
金等返還金は9月で
も補正を行ったが、今
回の73万5千円の内容
は。

A また、今後も発生す
ると考えるか。

A 農振除外と農地転用
に伴い、9組織に返
納対象面積が発生したた
め補正するもの。

今後同様の事案が発
生すれば、同じように返
還を求める。

防災行政ラジオ追加
購入費を増額

Q 防災対策費の防災行
政ラジオ購入費
159万円の内容は。

A なぜ、この時期に補正
するのか。



追加購入する防災行政ラジオ

A 台風19号などの自然
災害が多発し、ラジ
オの購入者が増え、在庫
切れになったため1000
台を追加購入する。

Q 防災行政無線がデジ
タル化になったが、
アナログの防災行政ラジ
オは、まだ使えるのか。

A 総合通信局に確認し
たところ、現在の無
線設備はそのまま利用で
きるの、ラジオも使用
可能だ。

富山県自治体クラウ
ドシステムの更新委
託料の増額

Q 共同利用システム導
入推進事業費の内容は。

A 令和2年度からのシ
ステム更新に伴う
導入費としての委託料
5169万3千円だ。
クラウドシステムの共
同運用は令和2年度か
ら、県内11市町村で行う
ことになる。

Q スマートフォン決済
システム対応委託料
13万2千円の内容は。

A スマートフォン決済
で町税の納付が可能
にするシステム改修費
だ。

現在のコンビニ収納シ
ステムを改修する。
昨年からの全国的に普及
し始めたシステムで、当
町では令和2年4月から
運用を開始する。

Q 町税のコンビニ収納
は当町ではどれくら
いあるのか。

A 平成30年度の実績は
6千件余りで、全体

の8%程度である。

A 県道拡幅により新屋
分団屯所移転で用地
取得

Q 非常備消防事業費の
用地購入費317万
円の内容は。

A 概算ではあるが、県
道入善宇奈月線の拡
幅により、新屋分団屯所
を移転する必要があるた
め用地を取得する。その
ほか、設計委託料を計上
している。

会計年度任用職員制
度を制定

Q 会計年度任用職員制
度において、パート
タイム職員の社会保険へ
の加入が「勤務時間によ
り」としているが、どう
なるのか。

A パートタイム職員は
週30時間以上の勤務
または週20時間以上の勤
務で月額報償8万8千円
以上の場合、社会保険



県道拡幅により移転する新屋分団屯所

への加入が義務付けられ
ている。

こんな意見も

◎全国的に用水路への転
落による事故が多発して
いる。当町でも発生事例
がある。

地元で危険箇所を調
査・再確認をし、改善に
向けて町も検討を進めて
はどうか。

産業教育 常任委員会

東狐五郎八線、来年
度完了を目指す

Q 用地購入費524万
円余りを計上してい
るが、その内容は。

A 町道東狐五郎八線の
代替地を購入し、売
払いする。来年度の完了
を目指す。

4地区5カ所の田の
陥没修繕に補助

Q 県単土地改良事業の
補助金として90万円
を計上しているが、その
内容は。

A 土地改良区で田の陥
没修繕を行う。
事業費300万円に対
し、町が30%、県が40%
補助をする。残りの30%
は地元負担になる。

青島2カ所、棚山、田

平成30年度 決算を認定

決算特別委員会レポート

審査の経過と結果

決算特別委員会では、9月19日の第1回から6回開催し、会計管理者および担当課長の出席を求め、資料に基づく説明を受け質疑を行った。

また、飯野小学校の大規模改造工事の状況や学童保育での安全対策、移住体験住宅の整備状況などの現地視察を行った。

10月25日には総括

質疑、討論、採決を行い、一般会計決算認定については賛成多数で認定すべきとし、国民健康保険や下水道など特別会計5議案については賛成全員で認定すべきと決した。

主な審査意見

優先度を精査し重点施策の推進を

経済は緩やかな回復が続いているが、地方ではいまだに景気の回復が実感できない状況にある。

町の財政状況は、財政力指数が0.55と前年度を若干上回り、財政の弾力性を示す経常収支比率が前年度より2.1ポイント増加の85.5%となっている。

実質公債費比率は13.1%、将来負担比率は33.6%で早期健全化基準を大きく下

回っており、健全財政を堅持している。

長期的には、人口減少と高齢化で社会保障関係経費は一層の増加が見込まれるが、自主財源の大幅な増加は厳しい。

町民要望を取り入れつつ、事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、健全財政を堅持しながら重要施策を着実に推進、展開していただきたい。

町民要望を取り入れつつ、事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、健全財政を堅持しながら重要施策を着実に推進、展開していただきたい。

緊急情報メールの登録者増を

自主防災組織への支援、情報提供や訓練の実施、防災士の養成、避難所運営資機材の確保に努め、緊急情報メールの登録者数が増えるよう広報を行っていただきたい。

適正な人員配置で住民満足度の向上を

道路や交通安全施設の新設、改良および維持管理等について、年



飯野小学校 現地視察

間200件を超える住民要望を緊急度を考慮し随時対応されている。

今後も適正な人員配置を行い、住民満足度の向上、安全確保に努めていただきたい。

専門職の適正確保を

技術職や保育士等の専門職については、業務量とのバランスを考えて適正な定員管理に努めていただきたい。

下水道の安定経営に国の支援が必要

公共下水道事業は、整備の財源の償還費が事業経営に大きな負担となっている。

将来にわたって安定的に事業を継続するため、国の重点支援が必要である。

ノ又、野中がそれぞれ1カ所ずつの計5カ所ある。

Q この事業は毎年あるのか。

A 田の陥没箇所があれば、土地改良区が県へ申請し毎年行われる。

食育普及啓発事業で塩分計などを備える

Q 食育普及啓発事業に19万7千円を計上しているが、使いみちは。

A みな穂農協のジャンボ西瓜プロジェクトによる寄付金を活用して食育用教材を購入する。

本年度は、デジタル塩分計を各学校、保育所、保健センターに備えるほか、塩分含有量などの学習ができるフードモデルを購入し、子どもたちへの食育に活用したい。

こんな意見も

◎黒部川扇状地フィールドミュージアムの映像コンテンツを沢スギ自然館で流してはどうか。



災害時の支援拠点となる中央公園周辺

町民の声を総括した新庁舎建設候補地
将来を見据えた建設場所は

町長 災害時の支援拠点を兼ね備えた
中央公園周辺で整備したい



元島 正隆 議員（アクセス）

問 新庁舎建設候補地について、町民の声をどう反映させ、町長はどう決断したのか。具体案を示せ。

笹島町長 町民の意見を幅広く聞くことを主眼とし、まちづくり懇談会を開催した。

多くの提案・意見をいただいたなかで、全国各地で多発する災害に対する対応策についての声が多く出た。

町民の生命と身体、財産を災害から保護する「行政の責務」を果たすため、災害時の応急復旧や被災者支援など、その対応拠点としての機能が迅速で総合的に発揮できる新庁舎として、中央公園周辺で整備する方向で事業を進めたい。

町民全体の利便性や、既存の周辺公共施設と連

携した今後の行政サービスのあり方などを十分考慮を重ねた結果、導き出した方向性だ。

排砂による漁業の影響は
自然に近い形で排砂を関係機関と協議する

問 排砂から28年が経ち、海に流れた大量の土砂はヘドロ化して漁業に大変な影響が出ている。今後の取組みを示せ。

町長 出し平ダムと宇奈月ダムは、堆積した土砂を排出できる機能を持つ排砂設備がある。

治水や利水といったダム本来の機能の維持

や、土砂を下流河川から海岸域まで供給することにより河床低下や海岸線の後退を防ぐなど、土砂の排出は必要である。

しかし、土砂の長期間の堆積により有機物が腐食しヘドロ化することや、河川内や海岸域において漁業への影響が懸念されるなどの声がある。

これまで、流域の自治体や関係機関と議論を交わし、自然に近い形で排砂が検討されてきた。

今後も漁業者をはじめ関係団体と協議を重ね、常に最新の知見を踏まえ検討する考えで進める。

北アルプス横断道の推進を目指す考えは
構想が実現できるような働きかけていく

問 北アルプス横断道の推進を目指す考えは。

町長 朝日町と白馬村を

結ぶ新川・大北ルート、上市町馬場島と大町市扇沢を結ぶ上市ルート、立山町称名平と大町市七倉ダムを結ぶ立山ルートの3ルートが点在しており、実現のためには一本化が求められている。

新川地域は長野県と隣接する県だが、直結する道路がない。新川・大北ルートが事業化されれば新川地域の観光のみならず、経済圏域の拡大、災害時ルートの確保など事業効果は計り知れない。

しかし、道路やトンネルの延長が長くなるほか、最大2100mの土被り厚があるなど、技術的にも課題が多い。

国家プロジェクトとして構想が実現できるような関係機関に働きかけていく。

下水道財政は大丈夫か 国に財政支援を求めよ

町長 一定の改善はしたが、厳しい状態だ



下水道事業は続けていけるのか

問 町の下水道財政は5年前から、建設時の借金返済が重荷となり、数年で赤字転落し、使用料を値上げしなければならぬ

い、としてきた。

しかし、平成30年度決算では基金から繰り入れせずに7200万円余りの不用額を残し、今回の補正予算でも前年度から6千万円が繰り越され、基金からの繰り入れ予定を7300万円も減額した。下水道財政は改善しているのか。

町長 節約とともに、高資本対策費や資本費平準化債といった制度も使い一定改善したが、借金返済のピークにさしかかり、人口減少や設備の更新も見込まれ、厳しい状態だ。使用料値上げは避けて通れない。

国の交付金の見通しは当面は現状のままである

問 汚水処理料金を国の基準額より高くしているところには、国から「高資本対策費」という交付金がおりにている。この現状と見通しはどうか。

町長 令和12年度までは現状のままの見込みだ。
問 借金返済が支出の72%に上るような事業では、やがて本管や処理施設の更新ができない。建設時の借金返済に国が財政支援するよう求めていくべきだ。

一般会計から繰り入れ

してはいけない決まりはない。安易な値上げをしない方法を研究すべき。
町長 国、県に積極的に要望していく。安易に値上げに頼ることなく経営改善に努力をしていく。
学童保育の実情に応じた施設の改善をできるところは改善する

問 当局は「利用児童数はピークで今後は減少していく」と述べていた。来年度の各学童保育の利用見込みは何人か。

清田結婚・子育て応援課長 入善が83人、上青が79人、飯野56人、黒東が42人、桃李70人、ひばり野が11人と見込んでいる。

問 町条例では一部屋を40人以下としているが、その人数では二部屋で行っている学童でも40人

以上になる。
町長が認めれば40人以上でも良いとする例外規定ではなく、条例本文を守るべきだ。

一部屋しかない飯野も含め、実情に応じて学童室の増築など、実際に施設の改善を行うべきだ。
町長 改善できるところは改善していきたい。

4月から1年雇用にどうなる臨時職員の待遇フルタイムは雇用・給与・休暇が改善する

問 臨時職員が4月から「会計年度任用職員」となる。待遇が改善する点はどこか。

小林総務課長 雇用期間が1年になり再雇用も認められる。またフルタイム職員は、ボーナス、退職金の対象になり、有給休暇等が改善される。



井田 義孝 議員 (日本共産党)



審議会などに女性委員の登用を

新生児聴覚スクリーニング検査に対する
公的助成を
健康課長
元気わくわく 今後、他市町村の動向を
注視していく



五十里 忠茂 議員

問 新生児における聴覚検査の現状と課題はどうか。

福沢元気わくわく健康課長
聴覚スクリーニング検査

査は、生まれたばかりの赤ちゃんを対象に、先天性難聴を早期に発見する目的で、医療機関で行われる検査である。先天性難聴は、早期に発見することで、補聴器などを使用し、言葉の発達を促し早期療育を始めることができる。町と産科医療機関の両方で、この検査の周知に努めていることから、ほとんどの保護者が検査を希望される。過去3年間の検査受診率は、平均で99・5%となっている。その後、新生児訪問や4カ月児の健診で、検査状況の確認を行っている。もし、気になる点が

あった場合には、精密検査を受けていただくように勧めている。

この場合の検査費用は、町が全額負担となっている。

問 全国的に新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業が広まるなか、町としての考えは。

福沢課長 聴覚検査にかかる費用は、医療機関によつて異なるが、6千円から8千円程度で、全額自己負担で受診されている。県内共通の実施体制が整っていないことから、聴覚検査に対する公的助成については、現在のところ考えていない。

育児休暇取得調査を行っているのか
ニーズ調査の中で行ったことがある

問 育児休業に対する男女統計調査を行っているのか。

板倉教育委員会事務局長

厚労省の雇用均等基本調査において、取得状況の調査を行っている。2018年の育児休業を取得した人の割合は、女性が82・2%に対して、男性は6・16%と依然として低調である。当町独自の統計としては、入善町子ども・子育て支援事業計画を作成するにあたり実施した2014年のニーズ調査によると、女性は54・4%で、男性は1・4%の取

得状況になっている。なお、近日中に最新の状況を公表できるものと思う。

審議会などにおける女性委員の登用割合は目標数値を設定している

問 国の男女共同参画推進本部では、審議会などの女性委員の登用割合の目標値を30%に掲げている。町の審議会などではどうか。

板倉局長 審議会などにおける女性委員の選任については、第5次男女共同参画プランにおいて、2032年3月までに目標数値として32%を掲げ、取組みを進めているところである。

害獣出没時の新たな緊急ガイドラインを
がんばる 初動段階の伝達手段を見直し
農政課長 万全な体制づくりにも努める



年々増え続けるイノシシの捕獲

問 昨年は特に県内外で、クマやイノシシによる被害のニュースを多く耳にした。本町での目撃情報や増加の状況は。

小堀 がんばる農政課長 富山県全域で11月末までのツキノワグマの目撃・痕跡情報は894件で平成22年に次いで多い。人身被害も負傷者が20名と平成16年に次いで多い状況であった。

入善町内におけるクマの目撃・痕跡情報はこれまで4件で、捕獲はない。イノシシの目撃・痕跡情報は4件だが、捕獲数は過去最多の19頭と年々増加傾向にある。

また、国道8号より北側での目撃など行動範囲の拡大も懸念される。

問 害獣目撃などの通報が入った際に迅速な初動体制が取れるよう、新た

なガイドラインの設置を
してはどうか。

小堀 課長 現在、町ではクマやイノシシの目撃情報が入った場合、連絡系統表に基づき警察や消防、有害鳥獣捕獲隊に電話連絡を行っている。

今後、遅滞なく初動体制がとれるよう連絡手段の見直しを図り、万全な体制づくりに努めたい。

今年度、当町の一等米比率はどうだったか

92・5%と県全体を大きく上回った

問 今年度の米の作柄はどうだったか。

小堀 課長 猛暑日も多く記録した昨年は田植えの

繰り下げを開始した平成15年以降、最も暑い夏となり、コシヒカリの白米熟粒の発生率は過去10年で最も高くなった。

一等米比率については、県全体のコシヒカリは82・6%、富富富は90・1%となり一昨年よりも厳しい結果となった。

一方、当町においては、コシヒカリは91・9%、富富富は98・1%、うるち米全体では92・5%となり、いずれにおいても県全体の一等米比率を大きく上回った。

問 温暖化による高温対策についての考えは。

小堀 課長 健全な土づくりが、天候に左右されない安定した強い稲を作り、高品質で美味しい米

の生産につながる。

不足養分の補給や有機物の施用など、土づくりを進めることで次年度の実りにつなげたい。

また、一発肥料は県内で8割、町内では9割使
用されている。

全農とやまと富山県では被覆素材の崩壊性を高めたJコートを配合し、高温登熟に対して出穂前の稲体活力の向上を目指し、窒素成分の配合割合を変更した一発肥料を、来年から利用し始める。

効果が得られるか当町としても留意し、引き続き、県やJAみな穂などの関係機関と連携を図りながら、入善産米の品質の維持・向上に今後も引き続き努めていきたい。



鍋嶋 慎一郎 議員



越流部から放流中の宇奈月ダム

洪水対策に、宇奈月ダムの事前放流を求めよ

町長 必要性を認識しており 色々な場で言っていく



松田 俊弘 議員

問 西日本豪雨の際、愛媛県内のダムが満水になり、緊急放流を行ったため、大規模な氾濫が発生し9名が犠牲になった。

国は緊急放流を避けるために、事前放流でダムの水位を下げておくことを推進している。

宇奈月ダムでの国交省と関西電力の協議は進められているのか。

町長 黒部河川事務所は、効果をこれから検討することのこと。

私は地域の安全には事前放流が必要だと考えており、今後も色々な場で言っていく。

各避難所に避難所用物資の保管所を
スペースの確保を図り
順次配備したい

問 台風19号接近の際、町は沿岸地域3カ所で避難所を設け、避難所用物資を運び込んだ。

多くの避難所が必要になったり、運搬が困難な場合も考えられる。

避難所用物資は、各避難所に保管場所を確保し備えておくべきだ。

小林総務課長 避難施設の管理者等と協議し、保管スペースの確保を図りながら順次、一定量ずつ配備していきたい。

道路改良等の要望に応えるよう技術職配置を外部委託等を含め総合的に判断する

問 町には、生活道路の維持修繕や拡幅改良などの要望が多く寄せられる

が、何年も実現されないものも少なくない。

昨年度の要望件数と解決済みのものはどれだけか。また、3年以上手つかずのものはどれだけあるのか。

窪野建設課長 昨年度では、要望件数215件のうち解決済みのものは約77%だ。

また、3年以上手つかずのものは、平成25年度から27年度までの3年間で約4割程度だ。

問 町が単独で行う道路事業予算は、この6年で3分の2に減っている。

当局は、国の補助がある大型事業には積極的だが、国の支援がない道路改良などは先送りしているのではないか。

町単独でも、住民要望に積極的に応える予算に

すべきだ。

窪野課長 限られた予算の中で、すべてに対応しきれないのが実情だ。

町では、国や県の支援があるなしで区別せず、真に必要な事業の予算確保に努めている。

問 平成28年度と29年度の道路橋梁費の執行率は約95%だが、30年度は77%と異常に低い。

建設課では、3年前に4人いた技術職が削減され、人手不足を訴えている。

住民要望に応えるため、技術職を増やすべき。

小林課長 管理職への昇任等で実質的に技術職は減少している。また、過去5年間の採用はない。増員については、外部委託等の効率化を含め、総合的に判断したい。

三井E&Sエンジニアリングが
風力発電事業から撤退するがどうなるのか
町長 洋上風力発電事業は
継続すると聞いている



一般的な洋上風力発電のイメージ

問 三井E&Sエンジニアリングの親会社である三井E&Sホールディングスが、11月11日、千人規模の人員削減や配

置転換を含む事業再生計画を正式に発表した。

同エンジニアリングは、横山地区沖合でブレード部分が86㍎、発電能力4基で7・5メガワットの洋上風力発電を建設予定だった。

親会社の再建策の骨子では、三井E&SエンジニアリングをJFEエンジニアリングに売却するとの基本合意を交わし、12月末をめどに株式譲渡契約を結ぶとしている。風力発電の建設事業から撤退するが、その説明を受けているのか。また、現在の進捗状況はどうか。

町長 現在、古黒部地内



五十里 国明 議員

にて、洋上風車の設計確認を行うため風速と風向きを計測する風況調査が行われている。

事業者から「経産省の工事計画の審査を受けるため、第三者機関による風車本体や基礎構造物の設計審査を受けたところ、風車基礎構造の安全性を確認するための実証試験を追加実施することとなった」と聞いている。

しかし親会社が、事業再生計画で風力発電事業の撤退を表明したため、11月14日には三井E&Sエンジニアリングが横山沖での洋上風力発電から撤退する報告を受けた。一方、風力発電事業会

社の、ウエンテイ・ジャパンからは、「経産省から風力発電事業の運営に関する『再生可能エネルギー発電事業計画』の認定に基づき、横山沖での洋上風力発電事業は継続する。そのため現在、三井E&Sエンジニアリングに代わる洋上風車の建設業者を選定しているところである」と報告があった。

しかし、この度の建設業者の変更により、建設工事や商用運転の時期に遅れが生じていると聞いている。

国交省の促進区域指定を考へては
まず横山沖の事業の実
現を

問 国交省が洋上風力発

電普及法に基づく促進区域を秋田県能代市、三種町、男鹿市沖などの4海域に決定する方向だ。

本町も関係機関と協議し、指定を考へるべきと思うがどうか。

町長 横山地区沖合の洋上風力発電事業は、一昨年12月に経産省から運営に関する「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定を受けた。

町としては現在計画されている横山沖での洋上風力発電事業が、町の観光振興や地域振興に寄与すると期待している。

まずは、横山沖の事業の実現に努めたい。



自主防災組織の訓練風景（新屋地区）

自主防災組織の結成状況と今後の見通しは
総務課長 41組織となった
さらなる向上を目指す



池原 純一 議員

問 昨年、県との合同総合防災訓練があつた。顔が見える単位での自主防災組織の結成状況と今後の見通しを示せ。

小林総務課長 町全域で災害が発生した場合は、行政だけでは対応が極めて困難だ。小さな集落単位、町内会単位の助け合いの行動が必要不可欠である。

4月現在で、20の自主防災組織が結成されていた。9月に開催した県との合同総合防災訓練を契機に、区長会などを通じて、自主防災組織の結成を促した。新たに21組織が結成され、現在、町内会単位での自主防災会は41組織となった。今後、町内会単位での自主防災組織の結成を推進していく。

青年・女性の声をどのように吸い上げるか
ふれあいトークにゆうぜんを進めたい

問 今年度のまちづくり懇談会は過去最高の799名の参加があつた。テーマの「役場庁舎の建て替え」への関心の高さや地区の「生の声」は、町政執行上、貴重な情報が発信されているが、参加者の年代層に偏りがある。現状をどう捉えているのか。

竹島企画財政課長 町では、若者や女性を対象に、町長と直接意見交換できる「ふれあいトークにゆうぜん」を平成27年度から始めた。あまり形式ばることなく、町長を中心に車座に、自由に議論しやすいような雰囲気を作りながら開催している。現在までに、3回開催した。今後も、できる限り多くの住民の皆さんの声をまちづくりに生かしていくためにも、ふれあいトークにゆうぜんのPRに努めたい。

入善駅は高齢者などに使い勝手が悪い
補助要件緩和に向け働きかけをする

梅澤キラキラ商工観光課長 線路を横断する跨線橋にエレベーター設備の設置がなされていないという大きな課題がある。現段階では改善計画はないが、エレベーター設置に関しては、新たな跨線橋の整備が必要であることや費用負担は原則町が行うことを確認している。

エレベーター設置の財源として、国の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金制度」は必要だと捉えている。

補助要件の緩和について、県や関係機関を通して国に働きかける。

現庁舎敷地に新たな施設を設け
コンパクトなまちづくりを推進していくべき
町長 中心市街地の活性化につながる
新たな施設整備は重要なことだ



現在の役場庁舎

問 庁舎を移転した場合、現庁舎敷地に新たな施設を設け、立地適正化計画を進め、コンパクトなまちづくりを推進して

いくべきだ。

町長 移転後の庁舎敷地は、中心市街地に必要な施設用地としての活用も含め、有効利用を検討しなければならぬ。

コンパクトなまちづくりを進めるためにも、現庁舎敷地を単に駐車場とするだけではなく、中心市街地の活性化につながる新たな施設を整備していくことは重要だ。

跡地の利用計画は、議会とも相談し、中心市街地活性化という視点や全体的な視点に立って、必要となる施設の整備について検討を進めていく。民間活力を導入した整備も視野に入れ、幅広く

検討を進めていく。

それらの議論を踏まえ、一定の整備を行うということになれば、総合計画の中に位置付け、事業を進めていくことになると考えている。

**地場産食材の年間食料量を共有できているか
研究していきたい**

問 食育を効果的に推進できるのは学校給食だ。

しかし、学校給食の地場産食材の割合は、ここ数年40%程度である。

年間の食料量の分析はできているのか。生産者や農業公社とその情報が共有できているのか。

板倉教育委員会事務局長

毎年、入善町地産地消推進協議会の学校給食食材部会で、使用量や形状などについて生産者と意見を交わしている。

また本年度から、地場産食材の発注は、事前に次の学期分における使用予定の食材と必要量を、農業公社に連絡する取組みを行っている。

今後、生産者や農業公社なども意見交換し、年間の使用予定の食材と量の情報共有についても研究していきたい。

**テナント準備支援事業の創設を
有効な手段の一つと考えている**

問 店舗と住宅を分けるための支援として「テナ

ント準備支援事業」を創設してはどうか。

梅澤キラキラ商工観光課長

中心市街地での貸し出しを希望する空き店舗の登録件数は、昨年6月の15件が過去5年間のピークとなった。11月末現在は9店舗と減少している。所有者からの登録の取り下げや解体などによるものに加え、空き店舗には住宅との兼用店舗が多く、登録が進まない状況が背景にある。

「テナント準備支援事業」は有効な手段の一つと考えている。

一方で、空き店舗の登録を躊躇する所有者の意識や空き店舗を活用した起業に係るニーズ、さらに空き店舗の利活用を図る検証なども必要だ。



中瀬 淳哉 議員

新たな組織構成

(令和元年10月30日より)

就任ご挨拶

議長 野島 浩
副議長 本田 均

このたび、議員各位のご推挙を賜り、議長・副議長の重責を担うこととなりました。身に余る光栄であり、身の引き締まる思いであります。

町を取り巻く状況は、少子高齢化や急速な人口減少による地域活力の低下など、課題が山積しております。

子育て支援を重点とし、支え合いのまちづくりを進め、活力ある未来のまちづくりを目指していかなければならないと思っております。

また、基幹産業である農業が衰退しないよう、さらに自然災害に強い安全・安心な環境整備に向け、当局や町民の皆様と共に努力してまいります。皆様のご支援とご協力をお願い致します。

☆総務常任委員会

委員長 田中 伸一
副委員長 池原 純一
委員 元島 正隆

☆産業教育常任委員会

委員長 松田 俊弘
副委員長 松澤 孝浩
委員 野島 浩
五十里国明

☆議会運営委員会

委員長 松澤 孝浩
副委員長 本田 均
委員 元島 正隆
松田 俊弘
田中 伸一
中瀬 淳哉

☆監査委員(議会選出)

委員 佐藤 一仁

☆議会改革特別委員会

委員長 元島 正隆
副委員長 本田 均
委員 全議員

☆庁舎整備検討特別委員会

委員長 松澤 孝浩
副委員長 鍵田 昭
委員 全議員

☆議会広報編集特別委員会

委員長 本田 均
副委員長 井田 義孝
委員 五十里忠茂
田中 伸一
中瀬 淳哉
池原 純一

☆交通網対策特別委員会

委員長 田中 伸一
副委員長 鍵田 昭
委員 佐藤 一仁
五十里忠茂
本田 均
井田 義孝
鍋嶋慎一郎

☆環境・下水道対策
特別委員会

委員長 中瀬 淳哉

副委員長 松田 俊弘
委員 元島 正隆
松澤 孝浩
野島 浩
五十里国明
池原 純一

☆新川広域圏事務組合議会

議員 野島 浩

☆新川地域介護保険・ケイブルテレビ事業組合議会

議員 野島 浩

議員 佐藤 一仁
井田 義孝

☆新川地域消防組合議会

議員 野島 浩

議員 中瀬 淳哉
本田 均

☆富山県後期高齢者医療
広域連合議会

議員 元島 正隆

編集の窓

議会広報編集特別委員会が新メンバーでスタートしました。町民の皆様にご覧いただきやすく、わかりやすい内容の議会広報をお届けできるよう、頑張つていきます。昨年は、自然災害が多発し甚大な被害が各地で起こりました。今年は災害も無く、幸多い年になりますようお願いしております。



議会広報編集特別委員会

議長 野島 浩
委員長 本田 均
副委員長 井田 義孝
委員 五十里忠茂
田中 伸一
中瀬 淳哉
池原 純一